

令和5年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問50は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。全50問中40問を選択し、各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を答案用紙の該当欄にマークしなさい。

問1 世界の食料需給と我が国の食料安全保障に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 世界の穀物消費量は、開発途上国の人口増加、所得水準の向上に伴い、2000/01年度以降一貫して増加してきた。一方、生産量はおおむね増加しているものの、増減が激しく、消費量を下回る年が多くなっている。

イ ロシアのウクライナ侵略により、2022/23年度における世界の小麦の生産量は大幅に減少することが見込まれ、ウクライナから小麦を大量に輸入してきた我が国に及ぼす影響は大きい。

ウ 米国やEU等においてバイオ燃料の導入・普及が進展しており、とうもろこしやさとうきび、なたね等のバイオ燃料用に供される農産物の需要が増大している。

エ 世界の栄養不足人口は実数及び割合とも平成22（2010）年以降大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の拡大下においてもその傾向は変わらない。

オ 我が国においては、緊急時の食料安全保障に資するため、食糧用の米と小麦、飼料用とうもろこしを政府で備蓄している。

問2 我が国の食料自給に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 生産額ベースの総合食料自給率は、食料の経済的価値に着目したものであり、エネルギーが比較的少ないものの高い付加価値を有する野菜等の品目の生産活動をより適切に反映することができる。
- イ 供給熱量ベースの総合食料自給率が長期的に低下してきた主な要因の一つは、食生活の多様化が進み、国産で需要量を満たすことのできる米の消費が大幅に減少したことである。
- ウ 供給熱量ベースの総合食料自給率の低下の大きな要因となっている飼料自給率は、我が国の畜産業が確立された昭和55（1980）年度以降、低下傾向が続いている。
- エ 食料自給力指標は、食料の潜在生産能力を評価する指標であり、「いも類中心の作付け」で試算した場合は、日本人の平均的な推定エネルギー必要量を上回るが、平成21（2009）年度以降、減少傾向にある。
- オ 食料自給力の維持向上のためには、農地の確保や農業生産を担う人材の育成・確保、単収・生産性の向上が必要である。

問3 我が国の農畜産物の生産等の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和4（2022）年産の飼料作物の作付面積は、青刈りとうもろこしが約7割と最も多く、次いで、牧草、飼料用米、ソルゴー、WCS用稲の順となっている。
- イ 令和2（2020）年産の漢方製剤等の原料となるミシマサイコやセンキュウ等の薬用作物の栽培面積は、中国産の価格高騰により、製薬会社において国内産地の育成ニーズが高まっているのを反映して、2年連続の増加となった。
- ウ 春植えばれいしょの作付面積は、ポテトチップス等の加工食品について、原料原産地表示が義務化されたことにより国産原料の供給要望が強くなり、令和4（2022）年産までの10年間は増加傾向にある。
- エ 令和3（2021）年度の米粉用米の生産量は、主食用米からの作付転換が進んだことから前年度に比べ増加しており、需要量も増加している。
- オ 令和3（2021）年度の豚肉の生産量は、畜産クラスター事業の推進を通じ生産基盤の強化が図られたこと等により、前年度に比べ増加したが、令和3（2021）年度の鶏肉及び鶏卵の生産量は、高病原性鳥インフルエンザの影響等により、前年度に比べ減少した。

問4 担い手の育成・確保とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国の農業経営体数は減少傾向であり、令和4（2022）年は、およそ半数を占める個人経営体が前年に比べて大きく減少し、57万9千経営体となった。
- イ 基幹的農業従事者数に占める女性の割合は減少傾向であり、平成27（2015）年には75万1千人であったが、令和4（2022）年には48万人となっている。
- ウ 法人経営体では農業経営体全体よりも経営耕地面積の大きい層の割合が高く、販売金額3,000万円以上の農業経営体数に占める法人の割合は74.3%に達している。
- エ 家族経営協定の締結数は増加傾向であり、令和3（2021）年度末時点で約7万戸と、主業経営体数の約6割に相当する経営体が締結している。
- オ 人手不足を解決するため、様々な農業支援サービスの育成・普及が促進されているが、利用を希望する農業の担い手のうち実際に利用しているのは10%未満と少ない水準である。

問5 我が国の農業生産資材に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 我が国では急激な円安の進行により、令和3（2021）年以降、農業生産資材価格が高騰しており、特に飼料について顕著で、令和5（2023）年2月には、前年同月比で飼料が約50%、肥料が約10%上昇した。
- イ 我が国は化学肥料原料の大部分を輸入に依存しているが、輸入の安定化・多角化が進んでいるので、調達面では特に問題は生じていない。
- ウ 配合飼料については、令和4（2022）年度に、価格の上昇分に対して、政府が特例として全額を負担して補填金を生産者に交付して、畜産経営の負担軽減を図っている。
- エ 令和4（2022）年以降の農業生産資材等のコスト上昇分は、農産物価格に転嫁されたため、食品の高騰の主な要因の一つとなっている。
- オ 政府は令和4（2022）年12月に「食料安全保障強化政策大綱」を決定し、農業生産資材の国内代替転換等を図るため、国内資源の肥料利用拡大や化学肥料の使用量の低減、国産飼料の供給・利用拡大等を進めることとしている。

問6 有機農業・有機食品に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 有機農業は、有機農業の推進に関する法律においては、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている。
- イ 世界的にも有機食品の売上げは増加を続けている。また、国別の1人当たりの年間有機食品消費額は、アメリカが著しく大きい。
- ウ 日本の有機農業の取組面積は過去10年で5割増加し、令和2（2020）年には2.5万haを超えた。この全てが、有機JAS認証を取得した農地である。
- エ 有機同等性が認められた国・地域については、日本の事業者は、有機JAS認証を取得すれば、外国・地域の有機認証を受けないで、「有機」と表示した農産物などの輸出が可能である。
- オ 国内で有機JAS認証を取得した農産物は、重量ベースでは米が最も多く、次いで麦、大豆と続き、野菜や果実、茶の占める割合は少ない。

問7 みどりの食料システム戦略（以下「みどり戦略」という。）とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 肥料原料の価格が高騰する中で、中間目標として新たに設定されたKPI2030年目標では、施肥の効率化・スマート化などを推進し、令和12（2030）年までに化学肥料使用量を30%低減することを目標としている。
- イ 令和4（2022）年7月に施行された「みどりの食料システム法※」は、みどり戦略の実現に向けた基本理念等を定めるとともに、環境負荷の低減に取り組む者の事業計画を認定し、税制特例や融資制度等の支援措置を講ずるものである。
- ウ 下水汚泥資源中の窒素やりん等を含む有機物を肥料として利用する取組が推進されており、国土交通省が実施した調査によると、令和元（2019）年時点で、我が国の全汚泥発生量に占める肥料利用の割合は、40%となっている。
- エ 農林水産省では、都道府県が主体となり、生産から消費まで一貫した取組により有機農業拡大に取り組むモデル産地であるオーガニックビレッジを令和7（2025）年までに、10か所を創出することとしている。
- オ AI、ロボット等の先端技術を活用した自動化等を進展させることで、令和12（2030）年における食品製造業の労働生産性を50%向上（平成30（2018）年度比）させることを目標としている。

※正式名称は、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」

問8 自然災害からの復旧・復興及び防災に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産省では、平成23（2011）年12月末時点で営農が休止されていた原子力被災12市町村の農地1万7,298ha全ての営農再開を目標にしており、令和3（2021）年度末時点での進捗状況は、71.8%となっている。
- イ 我が国の水稲作付面積に対する高温耐性品種の割合は、平成29（2017）年産から令和3（2021）年産にかけて約3倍に増加した。
- ウ 令和4（2022）年においては、「令和4年7月14日からの大雨」、「令和4年台風第14号・第15号」等の大雨と台風による被害が発生しているが、農林水産業に大きな被害をもたらす地震は発生していない。
- エ 農林水産省では、農業用ハウスが自然災害などによって受ける損失を補償する園芸施設共済に加え、収量減少や価格低下等、農業者の経営努力で避けられない収入減少を幅広く補償する収入保険への加入促進を重点的に行っている。
- オ 農林水産省は、東日本大震災からの復旧・復興や農地・森林の除染を速やかに進めるために、被災した地方公共団体との人事交流を行ってきたが、被災地の復興に伴い、令和2（2020）年度をもってこの人事交流を終了した。

問9 我が国の動植物防疫に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農場HACCPは、畜産農場における衛生管理を向上させるために有効であるが、認証取得農場数は減少傾向にある。
- イ 令和4（2022）年にさつまいもの重要病害虫であるシロシストセンチュウが本州で初めて確認されたことを受けて、植物防疫法に基づく緊急防除が開始された。
- ウ 植物の病害虫の侵入・まん延リスクが増加していることに対応して、令和4（2022）年に「植物防疫法の一部を改正する法律」が公布された。
- エ 令和4（2022）年に我が国で発生した主な家畜伝染病には、ヨーネ病（牛）、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚熱、腐蛆病などが見られた。
- オ 豚熱の対策として、ワクチン接種が有効であり、接種体制が整備されている。豚に対するワクチン接種は獣医療行為であり、獣医師のみが行うことができる。

問 10 我が国の農地の動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 3（2021）年度における再生利用が可能な荒廃農地は 1.3 万 ha となり、そのほとんどが農用地区域内にある。
- イ 令和 4（2022）年 3 月末時点で、相続未登記農地及び相続未登録のおそれのある農地は、それぞれ約 50 万 ha で、その半分が遊休農地化している。
- ウ 令和 4（2022）年 5 月に成立した「改正農業経営基盤強化促進法※」は、人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定し、農地バンクを活用した農地の集積・集約化を進めるのが目的である。
- エ 「改正農業経営基盤強化促進法※」における「目標地図」を含めた地域計画は、農地利用の将来像なので、農業委員会が作成することになっている。
- オ 担い手への農地集積率は地域差が大きく、農業経営体の多くが担い手である北海道や九州で割合が高く、兼業化が進んだ北陸や東海、中山間地域を多く抱える近畿や中国・四国で低くなっているが、いずれの地域も政府の目標の 8 割に達していない。

※正式名称は、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」

問 11 農林水産物・食品の輸出に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物・食品の輸出額は年々増加傾向にあり、現状では、農産物と林産物、水産物が大半を占めており、加工食品の輸出はほとんど見込まれていない。
- イ 我が国では農林水産物・食品の輸出にチャレンジする際の資金調達は、銀行等民間の融資のみ活用可能である。
- ウ 茶の輸出額は海外の日本食ブームや健康志向の高まりにより近年増加傾向にあり、特に有機栽培による茶の需要は高く、輸出先としては中国及び香港が大きな割合を占めている。
- エ 農林水産物・食品の輸出に際して輸出先国・地域から求められる輸出証明書の申請・発給をワンストップで行えるオンラインシステムが整備され、令和 4（2022）年 4 月には、原則全ての種類の輸出証明書のシステム運用が開始された。
- オ 農林水産物・食品の輸出拡大の観点から、ベジタリアンやヴィーガンに適した認証制度が必要であるが、現時点では制定されていない。

問 12 我が国の食料消費の動向及び地産地消に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 4（2022）年度の学校給食における地場産物・国産食材の使用割合（金額ベース）は、全ての都道府県において地場産物が約 40%以上、国産食材は約 80%以上となっている。
- イ 米の 1 人当たりの年間消費量は、昭和 37（1962）年度の 118.3 kg をピークに減少傾向が続き、令和 3（2021）年度は 51.5 kg となった。農林水産省では、これを、消費拡大の取組を通じて令和 12（2030）年度には 60.0 kg へと回復させることを目標としている。
- ウ 農林水産省は、令和 7（2025）年度までに産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合を 80%以上とすることを目標としている。なお、令和 4（2022）年度の同割合は 69.8%となっている。
- エ 令和 4（2022）年の、消費者世帯（二人以上の世帯）における 1 人当たり 1 か月間の食料消費支出の年間平均値は、名目・実質ともに前年に比べ上昇している。
- オ 令和 4（2022）年度の国産牛肉、豚肉の小売価格は、飼料価格やエネルギー価格の高騰に伴い、上昇傾向で推移している。一方、鶏肉、鶏卵の小売価格は、価格変動が少なく比較的安定して推移している。

問 13 食品の安全確保と消費者の信頼確保に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 食品に関するリスク管理は科学的根拠に基づき実施されなければならないので、リスクが大きいと予測されても、データが不十分な場合はリスク措置を行ってはならない。
- イ 患者数が 2 人以上の食中毒の発生件数を病因物質別に見ると、サルモネラ属菌とノロウイルスの二つが他の病因物質に比べて多く、ノロウイルスの発生件数は、食中毒発生件数に連動して増減している。
- ウ 食品安全管理については HACCP を取得した場合、欧米で先行して作られた食品安全マネジメント規格（FMS 規格）を取得することができない。
- エ 令和 4（2022）年 4 月から、全ての加工食品を対象に、重量割合 1 位の原材料の原産地を、原則として国別重量順で表示する原料原産地表示制度が義務化された。
- オ 食品トレーサビリティとは、食品の生産方法や原材料の原産地等を食品への表示や書類等で情報提供する取組のことである。

問 14 食品産業の動向と食品ロスへの対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 各都道府県における全製造業の従業員数に占める食料品製造業の従業員数の割合を見ると、東京や大阪など大都市を抱える都道府県を除くと、1割未満のところが大半を占めており、食品製造業の地域の雇用効果は限定的である。
- イ 地域の農林水産物を活用したビジネスを継続的に創出するため、農林水産省は、令和3（2021）年度から、地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画するプラットフォームを形成し、「地域食品産業連携プロジェクト」を推進している。
- ウ 特定技能外国人のうち、令和4（2022）年12月末時点での受入数は、農業分野が最も多く、次いで、外食業分野、介護分野の順となっているが、飲食料品製造業分野では少ない。
- エ 食品ロス削減の観点から、食品小売業者が賞味期間の3分の1を経過した商品の納品を受け付けられないなどの厳しい納品期限等の商慣習の見直しが必要であるが、慣習なので食品業界の自主的努力に委ねる必要がある。
- オ 食品ロスの削減には様々な困難が伴うため、我が国の食品ロスの発生量は、家庭系も事業系も、平成28（2016）年度以降横ばいとなっている。

問 15 人材力の強化とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 地域振興施策を活用し、新しい動きを生み出すことができる地域とそうでない地域との差が広がる課題は、「まち・むら格差」と呼ばれている。
- イ 農山漁村の関係人口である「農的関係人口」とは、都市地域から過疎地域等に生活の拠点を移して全国の様々な場所で地域協力活動を行う人員のことである。
- ウ 外国人技能実習制度においては、実習時間全体に占める必須業務が全体計画の3分の1以上であることが求められる。
- エ 経営継承・発展等支援事業は、地域の中心経営体等の後継者に対し、経営継承後の経営発展を支援するもので、補助の上限は100万円（国と市町村が2分の1ずつ負担）である。
- オ 就農準備資金は、就農予定時の年齢が59歳以下であることを要件に、就農前の研修を後押しする資金を月20万円（年間最大240万円、最長5年間）交付するものである。

問 16 農業経営の安定化とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 経営所得安定対策では、令和 4（2022）年産からナラシ対策の対象農産物である米について、具体的な出荷・販売予定に従って計画的に生産したものが補填の対象となるよう運用の見直しが行われている。
- イ 農業向けの融資における新規貸付けは近年増加傾向であり、中でも、地方銀行等の一般金融機関による長期・大型の設備資金において、特に大きく増加している。
- ウ 経営所得安定対策のゲタ対策は、認定農業者及び認定新規就農者が対象であり、集落営農は交付の対象とならない。
- エ 収入保険は、自然災害や価格低下を補償するものであり、原則として農業共済や野菜価格安定制度などの類似制度と重複して加入ができる。
- オ 農業共済は、自然災害による作物・園芸施設に損害が生じた場合に、共済金が支払われる保険制度であるので、鳥獣害は補償の対象とされない。

問 17 農業生産基盤に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 地域治水における水田を活用した「田んぼダム」の取組面積は、令和 2（2020）年度の約 10 万 ha から令和 3（2021）年度の約 5 万 ha へと縮小している。
- イ 令和 4（2022）年 4 月に施行された「土地改良法の一部を改正する法律」により、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象に農業用排水施設、暗渠排水等の整備が追加された。
- ウ 我が国の畑の整備において、畑面積に対する畑地灌漑施設整備済み面積の割合は、区画整備済み面積の割合を大きく上回っている。
- エ 令和 3（2021）年度末の、農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー発電施設の施設整備数（累計）で最も多いのは、太陽光発電であり、風力発電施設、小水力発電がこれに続く。
- オ 農業水利施設の突発事故発生状況は、降雨・地盤沈下等によるものが最も多く、経年的な劣化及び局所的な劣化によるものを大きく上回っている。

問 18 農林水産省が推進するスマート農業推進総合パッケージにおける農業支援サービスに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業支援サービスには、データ分析を行う判断サポート型、専門作業受注、機械設備供給、人材供給を行う作業サポート型、これらを複合した複合サポート型がある。
- イ 専門作業受注型の農業支援サービスの例として、JA 組合員に対するドローンを活用した農薬散布作業の代行や冷凍野菜・カット野菜等の収穫作業の受託などがある。
- ウ 機械設備供給型の農業支援サービスとして、利用登録をした新規就農者が1時間単位で農業機械をレンタルするサービスや、大規模な農業法人向けに収穫ロボットやマルチ台車ロボットなどのレンタルが開始されている。
- エ 判断サポート型（データ分析）の農業支援サービスとして、デジタルマーケティングを農業経営に応用しデータのスムーズな可視化・予測・試算が可能な経営分析サービスの提供が開始されている。
- オ 作業サポート型（人材供給）の農業支援サービスとして、スマート農業に関心はあるが自力では取り組むことが困難な生産者・産地に対してスマートサポートチームによる支援が開始されている。

問 19 農業用ドローンに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 日中・夜間の目視内、又は日中の目視外での空中散布において、立入管理区画の設定等を行えば、操縦者の補助を行う者（ナビゲーター）を配置する必要はない。
- イ 「無人航空機 飛行マニュアル（空中散布）」は、空中からの農薬散布を目的に無人航空機を飛行させる際に必要となる手順を記載するもので、肥料、種子及び融雪剤の散布は含まれない。
- ウ RTK 基地局や事前測量を必要としない、準天頂衛星システム「みちびき」のセンチメートル級測位補強サービス（CLAS）対応の農業用ドローン利用による高精度な可変施肥が実証中である。
- エ 農業用ドローンの普及拡大を図るための官民協議会は、web 上に常設され、新しい利用技術や農薬登録のニーズの随時収集などの情報交換が行われている。
- オ 移動手段の確保に苦勞する高齢生産者のドローンによる農作物運搬サービスの展開を見据え、安全性や採算性に関する検証が実施されている。

問 20 中山間地域農業及び資源の利活用と都市農業の現状に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

ア 我が国の総土地面積の約 4 割を占める中山間地域には、総人口の約 1 割が居住している。また、同地域の農業経営体数、農地面積、農業産出額は、全国の約 2 割を占めている。

イ 市街化区域内の農地が我が国の農地全体に占める割合は 1 %程度であり、農業経営体数、農業産出額でも全体の 3 %程度にとどまっている。

ウ 野生鳥獣による農作物被害額は、平成 22 (2010) 年度の 239 億円をピークに減少してきたが、平成 29 (2017) 年度以降は増加に転じている。これは、野生鳥獣の生息域が拡大したことや過疎化・高齢化による荒廃農地の増加等が影響していると考えられる。

エ 市街化区域内の農地面積が一貫して減少する中、生産緑地地区面積は過去 10 年にわたり、ほぼ横ばいで推移している。

オ ジビエは、外食や小売用、学校給食、ペットフード等様々な分野において利用が拡大している。農林水産省では、この流れを更に進めるために、ジビエ利用量を令和 7 (2025) 年度までに 4 万 t とすることを目標としている。

問 21 農山漁村発イノベーションの推進に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 農山漁村発イノベーションとは、従来の 6 次産業化の取組を発展させ、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、観光・旅行や福祉等の他分野と組み合わせることで新事業や付加価値を創出するものである。

イ 6 次産業化に取り組む農業者等による加工・直売等の農業生産関連事業の年間総販売金額は、平成 28 (2016) ～令和 3 (2021) 年度において、概ね 2.0～2.1 兆円と横ばいで推移している。

ウ 農林水産省に採択された全国 599 の農泊地域の令和 3 (2021) 年度の延べ宿泊者数は、前年度から約 58 万人増加し約 448 万人となった。また、訪日外国人旅行者の延べ宿泊者数も前年度から増加した。

エ 農福連携の取組は、障害者の就労や生きがい等の場の創出となるだけでなく、農業就業人口の減少や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながるものである。

オ 営農型太陽光発電の設置件数は年々増加しているが、これに伴い、太陽光パネルの下部の農地において作物の生産がほとんど行われていない等、農地の管理が適切に行われず、営農に支障が生じている事例も増加している。

問 22 組織培養に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 組織培養によって再生した植物に変異が起こることが知られており、このような変異はソマクローナル変異と呼ばれている。
- イ ウイルスフリー個体を得るために行われる茎頂培養では、脱分化によって植物体が再生するので、培養変異が起きやすいといわれている。
- ウ 植物体の培養において材料の滅菌は、70%メタノールや塩素酸カリウム溶液に浸して付着している雑菌を死滅させるのが一般的である。
- エ 植物体の様々な部分を培養して得られた不定胚や不定芽は、株分けや挿し木などで増殖する場合とは遺伝的に大きく異なる。
- オ 培養苗の生産業者は、培養変異を抑制し均一な培養苗を生産するために、カルスを経由する大量増殖技術を利用している。

問 23 家畜の消化器官と飼料の消化・吸収に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 消化器官は、飼料が通過する口腔、食道、胃、小腸、大腸に分類される消化管と、消化液を分泌する膵液腺、腎臓、肝臓などの付属臓器から構成される。
- イ 反すう動物であるウシは、三つの腔室からなる複胃をもつ。ウシの第一胃は胃全体の80%を占める。
- ウ ニワトリの胃は、腺胃と筋胃から成る。筋胃では、胃酸と消化酵素によってタンパク質が消化される。
- エ ブタの大腸では、消化酵素の分泌はほとんどないが、腸内細菌が炭水化物を揮発性脂肪酸に分解しており、それらの一部が吸収され、生体のエネルギーとして利用される。
- オ 反すう動物では、飼料中のタンパク質は第一胃内でアミノ酸やアンモニアに分解される。発生したアンモニアは、そのまま全量が血液に移行し、尿中の尿素として排泄される。

問 24 植物の胚培養に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 胚培養によって育種年限の短縮を図ることができるが、種子休眠する植物では、胚を取り出し培養しても、発芽させて植物体を育成することができないため、胚培養は利用されていない。
- イ 胚の摘出が困難な場合に、胚を含む胚珠を取り出して育てる胚珠培養や、胚を含む子房を直接培養して、中にある胚を育てる子房培養技術も開発された。
- ウ 栽培種と野生種の交雑や種間又は属間の交雑では、胚の発育不全や退化が起りやすいので、種子から胚を取り出し、培地上で無菌的に培養して育てる胚培養が行われる。
- エ ユリは、交雑親和性によりいくつかのグループに分けられて、グループ間交雑ではそのままでは種子の形成に至らず、花柱切断受粉法を用いないと雑種の育成ができないことが多い。
- オ 我が国では、胚培養によって、中国原産の黄色いツバキ「金花茶」を利用した黄花園芸品種の育種が行われており、日本産の黄色い花のツバキとして広まっている。

問 25 次の文章は、動物バイオテクノロジーに関して述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

畜産の現場では、受精卵移植や [i] 技術は、近年、実用段階に入っている。ヒトの再生医療につながる [ii] や iPS 細胞に関する研究は、畜産関連分野で先行的に実施されてきた。最近では、ヒトに移植可能なように、[iii] 技術を利用して免疫力を持たない遺伝子を持つ [iv] を作出している。また、[v] など絶滅した野生動物の復活のために、生殖工学技術が利用されている。

	i	ii	iii	iv	v
ア	人工授精	腺細胞	細胞培養	イヌ	タスマニアンタイガー
イ	人工授精	腺細胞	遺伝子組換え	イヌ	恐竜
ウ	雌雄産み分け	ES 細胞	遺伝子組換え	ブタ	タスマニアンタイガー
エ	雌雄産み分け	ES 細胞	細胞培養	イヌ	タスマニアンタイガー
オ	雌雄産み分け	腺細胞	遺伝子組換え	ブタ	恐竜

問 26 農林水産省が公表した「最新農業技術・品種 2022」及び「イノベーションの創出・技術開発の推進」に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 新しく開発された水稻無コーティング種子浅層土中播種栽培技術では、芽出し種子が用いられる。
- イ 施肥と同時に除草もできる粉状肥料散布機付き除草機が開発され、肥料散布と除草作業を従来の 14.3 時間/10a に対し、1.5 時間/10a と大幅に短縮できる。
- ウ 施設栽培大玉トマトの重要害虫であるミナミキイロアザミウマは、農薬抵抗性個体が拡大しているため、天敵である生物農薬のアカスジカスミカメの放飼による防除体系が確立され、化学合成殺虫剤の散布回数が半減可能となった。
- エ ニホンナシの早期成園化と省力化が可能なスレンダースピンドルブッシュ樹形が開発され、剪定などの管理作業や収穫作業時間の削減と作業姿勢が改善された。
- オ 農林水産省は、化学肥料・化学農薬等の使用量低減と高い生産性を両立する品種の早期開発やその活性化の方向性を示した「みどりの品種育成方針」を令和 4（2022）年 12 月に策定した。

問 27 次の文章は、我が国の農業分野における温室効果ガスの排出削減対策に関して述べたものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

温室効果ガスの排出削減対策として、[i] 等の燃油依存度の低い省エネ型の加温設備等を生産現場へ普及するよう努める。温室効果ガス排出抑制効果が明らかとなった水稻の栽培技術や土壌診断に基づく堆肥等による土づくりや緑肥の導入により農地土壌の [ii] 貯留機能を向上させる取組を進める。さらに、農業分野における温室効果ガスの排出削減対策を消費者等へアピールしていくために、[iii] 制度の利用や [iv] の伝達等を検討する。

	i	ii	iii	iv
ア	ヒートポンプ	炭素	J-クレジット	カーボンフットプリント
イ	ヒートポンプ	窒素	JGAP	ウォーターマイレージ
ウ	ボイラー	窒素	JGAP	カーボンフットプリント
エ	ヒートポンプ	炭素	JGAP	ウォーターマイレージ
オ	ボイラー	炭素	J-クレジット	カーボンフットプリント

問 28 ネットワークセキュリティ対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア コンピュータに関する高度な知識を持ち、情報ネットワークに対する脅威に対して対策を講じる者をクラッカーと呼ぶ。
- イ なりすましとは、ID やパスワードなどを盗んで他人になりすまし、他人のメールアドレスでメールを送信したり、インターネットショッピングをしたりすることなどを指す。
- ウ 暗号化とは、インターネットなどを通じて文書ファイルや画像データなどを送受信する際に、他人がデータを盗み見たり、改ざんしたりしないよう、決められたルールに従ってデータを変換する方法である。
- エ ネットワークでの不正アクセスを防ぐ方法として、正規の利用者（ユーザ）かどうかを検証する作業が行われるが、この作業を認証という。
- オ MAC アドレスや IP アドレスの識別を行い、外部からのサーバやパソコンへのアクセスを制限するアクセス制御を行うことは、コンピュータセキュリティにおいて有効である。

問 29 土壌診断及び施肥設計に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 土壌の塩基飽和度とは、陽イオン交換容量（CEC）にカルシウム、マグネシウム、カリウム、ナトリウムの交換性陽イオンが保持されている割合を示したもので、90～100%が適正な状態と診断される。
- イ 単粒構造の土壌を団粒化して、保水性や通気性（透水性）を良くするには、透水性の悪い重粘土壌には、砂と有機物を、保水性の悪い砂質土壌には、粘土と有機物を加える。
- ウ 我が国の農耕地土壌全体に占める土壌の割合は、黒ボク土が最も多く、次いで、灰色低地土、グライ土、褐色森林土、赤色土・黄色土、泥炭土となっている。
- エ 親指と人差指でつまんだ土壌を、こすり合わせて棒状に固められるかで判定する方法で、鉛筆くらいの太さにできれば砂壤土、マッチ棒くらいの太さにできれば壤土と判定できる。
- オ 施肥量を増すと作物の収量も増加するが、ある一定の施肥量を超すと、収量が低下していくことを報酬漸減の法則という。

問 30 農業経営に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 経営組織において、流通・加工方面の事業や異なる生産部門に取り組むことを水平的多角化、現在の部門と関連性の強い生産部門を取り入れることを垂直的多角化と呼ぶ。
- イ 農業機械や施設について、複数の農家が共同で購入したり、借り入れしたりして利用することにより個々の経済的負担を軽くすることを共同作業（手間替え）と呼ぶ。
- ウ 農業を営む法人は農業法人と総称され、農地法では、農用地を取得して経営できる法人を農地所有適格法人と呼ぶ。
- エ 農業法人の中でも、農地所有適格法人の7割程度を占める農事組合法人（2号法人）は、会社法により営利行為を目的とすることが可能である。
- オ 農地所有適格法人になるための要件について、議決権要件では農地提供者や常時従事者が3分の1超、役員要件では過半数が常時従事者でなければならない。

問 31 女性の活躍推進に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和4（2022）年における女性の基幹的農業従事者は全体の39.2%を占めており、重要な担い手となっている。年齢階層別に女性の割合を見ると、49歳以下層では29.6%となっている一方、75歳以上では50%を超えている。
- イ 農林水産省では、農業委員や農協役員への女性登用を一層推進しており、令和7（2025）年度までに女性の割合を農業委員については30%、農協役員については15%にすることを目標にしている。
- ウ 令和3（2021）年における女性の農林漁業従事者の1日（週全体平均）の家事と育児の合計時間は3時間弱であるが、男性も1時間半程度に達しており、以前に比べてその差は縮小した。
- エ 令和3（2021）年度中に締結した家族経営協定の取決め内容として多かったものは、「生活面での役割分担」、「労働衛生・健康管理」、「経営移譲（継承を含む）」であり、「農業面での役割分担」や「労働時間・休日」を定めているものは半数以下と少なかった。
- オ 農林水産省は、女性の農業経営への主体的な関与をより一層推進するため、認定農業者に占める女性の割合を、令和7（2025）年度までに20%に引き上げる目標を設定している。

問 32 農業関係団体に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業協同組合は、農業協同組合法を根拠として法人格を付与されており、株式会社より法人税率は低く設定されているが、独占禁止法は全面的に適用される。
- イ 農業委員会の改革において、担い手への農地利用の集積・集約化を一層進めるため、農地利用最適化推進委員が廃止されることとなった。
- ウ 農業共済団体は、農業共済組合の合併により1県1組合化が推進されており、令和3(2021)年度における農業共済組合等数は140組織となっている。
- エ 農業協同組合は相互扶助組織であるため、生産資材購買事業において、大口利用者に対する割引等はほとんど行われていない。
- オ 農協改革において、農業協同組合に対する全中監査の義務付けを廃止し、公認会計士監査が義務付けられた。

問 33 水稻の栽培技術に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 水稻の直播栽培では、移植栽培に比べ、分けつが上位節から発生するために、穂数が少なく、1穂もみ数は多くなる。
- イ 水稻の育苗箱全量施肥法は、速効性肥料を苗箱に施用して初期生育を確保する省力的な施肥方法である。
- ウ かんがいと落水を繰り返す間断かんがいは、穂ばらみ期から出穂期にかけて3日～数日おきに継続的に実施される。
- エ 穂肥は穂ぞろい期に、出穂期後の葉色の低下と葉の枯れ上りを防ぎ、登熟歩合、千粒重の向上を目的として施される。
- オ 米ぬか表面施用による雑草抑制効果は、土壌表面の被覆による遮光と、施用直後からの土壌表面の異常還元による発芽阻害によるものである。

問 34 作物の発育と成長に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 作物の茎の節間は、その上部に1枚の葉と多数の根、下部に1本のえき芽と多数の根を分化させる能力を持っている。
- イ 植物は種子の発芽後の一定期間、土壌の養分に依存しない成長を行い、これは独立栄養成長と呼ばれる。
- ウ イネ科作物では種子から直接発生する種子根はイネで1本、コムギで3～6本であり、この種子根が枝分かれした根は冠根と呼ばれる。
- エ イネは短日植物であり、品種によらず限界日長が12時間を下回ると栄養成長が終了し、花芽分化が始まる。
- オ 双子葉植物では子葉、イネ科植物ではしょう葉の先端が地上にあらわれることを発芽という。

問 35 花きの品質保持に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 切り花の「日持ち」低下には、植物ホルモンの一種のエチレンが関与しているが、キク科植物などエチレン感受性の低い種類も多い。
- イ 切り花の品質保持のための前処理剤としては、エチレン阻害剤のSTS（チオ硫酸銀錯塩）があり、主成分である銀の必要量が切り花に吸収されるように、処理濃度と処理時間が決められている。
- ウ 我が国では、鮮度保持のため、ほとんどの切り花で輸送中にも水分を供給し続ける湿式輸送が行われている。
- エ 鉢物の輸送温度を下げると、呼吸量が減り、エチレンの生成量が少なくなるが、熱帯原産のランなどでは低温障害に注意しなければならない。
- オ 鉢物の出荷前の1～2週間は、栽培温度を下げ、貯蔵養分を高め、観葉植物では、遮光をして室内環境へ順化させる。

問 36 果樹の繁殖方法と苗木の生産に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 落葉果樹の苗木の植付けは、秋植えすると寒風で落葉・枯死する危険が大きいため、必ず春の発芽直前に植え付ける。
- イ 栄養繁殖は、親と遺伝的に同じ枝や芽などの栄養器官の一部を台木に接ぎ木したり、挿し木や取り木にしたりして繁殖する方法で、果樹の苗木生産はほとんどが栄養繁殖によって行われている。
- ウ 接ぎ木は、枝や芽などの植物体の一部を切り取って別の個体に接ぐ方法で、接ぐ方を穂木、接がれる方を台木といい、穂木の違いによって、枝接ぎと芽接ぎがある。
- エ 挿し木は、新梢や枝などの栄養器官の一部を切り取り、発根させて苗木や台木を養成する方法で、発根しやすい果樹で行われ、用いる挿し穂の採取時期により、休眠枝挿しと緑枝挿しに分けられる。
- オ 果樹の苗木の繁殖方法の一つである種子繁殖は、種子を播いて繁殖する方法（実生法）で、主に接ぎ木用の台木を養成する場合に用いられる。

問 37 反すう家畜の消化管発酵に由来するメタン産生に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 消化管発酵に由来するメタン産生は、第一胃内のプロトゾアによって行われ、あい気として呼気とともに排出される。
- イ 摂取エネルギーに対するメタン損失割合は、給与飼料の量や種類の影響を受けず、およそ5～8%である。
- ウ 乳量とメタン産生量の間関係を見ると、乳量が増加するにつれてメタン産生量は増加し、単位乳量当たりのメタン産生量も著しく増加する。
- エ 乳牛においては、飼料中の脂肪含量を高めるとメタン産生量が増加するので、できるだけ脂肪質飼料の給与を抑制することが推奨される。
- オ 酪農経営全体からの温室効果ガス削減のためには、排出量を総合的に評価し、削減策を講じる必要がある。そのための手法としてライフサイクルアセスメントが有効である。

問 38 家畜・家禽の疾病と予防衛生に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 高病原性鳥インフルエンザウイルスは、その伝播力の強さや高致死性から、一旦発生すれば地域の養鶏産業に及ぼす影響が甚大であるほか、国民への鶏肉及び鶏卵の安定供給をも脅かしかねない。
- イ SPF 豚とは、オーエスキー病、萎縮性鼻炎、豚赤痢などの指定された病原体を持っていないブタであり、一般的に発育が良く、薬剤の使用も減るため、生産上のメリットが多い。
- ウ 乳房炎は、酪農経営において現在も深刻な疾病であり、乳房中の乳腺実質、その周辺の血管や神経、乳管の粘膜などが細菌に感染して発生する。
- エ 肥育牛の死亡や廃用となった原因を病気の類別に見ると、消化器病・呼吸器病・循環器病が多く、病名別に見ると肺炎・心不全・鼓脹症などが多い。
- オ 放牧場では、ダニなどの吸血昆虫が媒介する原虫の寄生によって起こる伝染病であるクリプトスポリジウム症の感染防止への配慮が必要である。

問 39 国産飼料の生産動向に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 令和 4（2022）年の飼料作物の作付面積は 102.6 万 ha で、飼料用米の作付面積の増加等があるものの、前年に比べ約 5% 減少した。
- イ 農林水産省では、飼料自給率について、粗飼料では飼料生産組織の高効率化等を中心に、濃厚飼料では飼料用米の利用拡大等により向上を図り、飼料全体で 54%（令和 12（2030）年度）を目標としている。
- ウ 酪農・肉用牛の生産基盤の強化のためには、経営コストの 6～7 割程度を占める飼料費の低減が不可欠である。
- エ 子実用とうもろこしは、飼料用米等と比べ単位面積当たりの労働時間が少なく、労働生産性が高いが、普及を図っていく上では、生産コストの低減や専用収穫機の導入、安定した供給体制の構築が必要である。
- オ 稲発酵粗飼料（稲 WCS）は、水田で生産できる良質な粗飼料として、耕種農家・畜産農家の双方にメリットがあるが、近年、その作付面積は減少している。

問 40 家畜堆肥の処理・利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 肉用牛のふん尿は水分が少なく、敷料を多く使用する群飼養が一般的なため、ほとんどが堆肥化処理される。
- イ 鶏の排せつ物は水分が少なく、堆肥化が比較的容易である。肥料成分が多く、肥効も速いので、肥料原料としても重要である。
- ウ 肉用鶏については、鶏舎から搬出した時点での排せつ物の水分が少ないので、燃焼によるエネルギー利用も一部実施されている。
- エ 堆肥の利用を推進するため、家畜排せつ物から堆肥を生産し他者に渡す場合、無償であれば、生産業者としての知事への届出は必要ない。
- オ 耕地面積当たりの家畜排せつ物発生量は、地域により偏在が見られることから、有効利用を更に進めるためには、堆肥の広域流通などを推進することが重要である。

問 41 肥料、作物栄養及び土壌微生物に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 水田土壌は湛水状態で嫌氣的環境になり、メタン生成菌により、温室効果ガスのメタンが発生するため、中干し期間を長くすることで、土壌を通常の中干しより酸化的にし、メタン発生を抑制することができる。
- イ 肥効調節型肥料には、加水分解で有効化する CDU 化成や、微生物により有効化する IB 化成などの緩効性窒素肥料と、合成樹脂や、イオウなどの生分解性被膜で覆った被覆肥料がある。
- ウ ケイ素は必須元素の一つであり、作物共通に大量に吸収され、茎葉を丈夫にする効果が認められている。
- エ 必須微量元素のホウ素は、欠乏すると、下位葉の縁が黄化あるいは褐変する。また、過剰になると、生育が抑制されるほか、果実や茎の亀裂やコルク化などの症状が出る。
- オ リン酸肥料のうち、過石（過リン酸石灰）は、水溶性で速効性の基肥用アルカリ性肥料であり、副成分として石膏を含んでいる。

問 42 作物の病害虫、雑草防除等に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア イネのごま葉枯病は、カビ（糸状菌）が病原菌で、暑い夏で雨が少ないと特に多発する。稲の上位葉から下位葉へと発病が進み、出穂期以降の発症が多く、激発すると、「坪枯れ」症状を呈する。
- イ 根こぶ病は、キャベツ、ハクサイ等のアブラナ科野菜の根に侵入したネコブセンチュウによって引き起こされ、根に大小不整形のコブが多数でき、葉がしおれ、枯れることもある。
- ウ イネの害虫のセジロウンカとヒメトビウンカは、毎年、梅雨時期に下層ジェット気流に乗って中国大陸南部などから日本に長距離飛来するのに対し、トビイロウンカは海外から大量に飛来する種類ではない。
- エ 畑雑草のマルバルコウは、熱帯アフリカ原産の帰化アサガオの一つで、ユウガオ科に属する多年草であり、農薬の効果があまりなく、機械的防除で徹底駆除することが必要である。
- オ ネギは、病害防除のためのコンパニオンプランツ（共栄植物）として知られ、北海道のスイカやメロン産地、栃木県のユウガオ産地などでは、混植が行われている。

問 43 農林水産業・食品産業における作業安全に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業における死亡事故件数は、農業従事者の高齢化に伴って増加する傾向にあり、その事故の 50% を 65 歳以上が占める。
- イ 農作業における事故原因（死亡事故）において最も割合が大きいのは、動力刈払機によるものである。
- ウ 家畜による事故の防止の取組として、家畜の関心を引き、突かれるという危険性を防ぐには、採食中の掃除を避けるという作業手順の遵守がある。
- エ 農薬の低毒性化に伴い、過去 5 年間にわたり誤飲誤食による農薬中毒事故は起こっていない。
- オ 農作業中の熱中症による死亡者数は、近年増加傾向にあり、平成 22（2010）年から令和元（2019）年にかけての死亡者数は 70 代以上が約 9 割を占める。

問 44 我が国の食品加工・流通、食料品アクセス及びフードバンクに関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア スマイルケア食は、そしゃく配慮の JAS 規格を取得した介護食品の愛称である。
- イ 農業・漁業生産関連事業については、農業生産関連、漁業生産関連のいずれも販売金額では直売が圧倒的に多く、次いで加工となっており、令和 2（2020）年度では 2.2 兆円の市場規模と推計されている。
- ウ トラックドライバー等の人手不足が深刻化する中で、時間外労働の上限規制が適用されることに伴う「物流の 2024 年問題」を解決するために、物流の標準化等、食品流通合理化の具体化が必要とされている。
- エ 過疎地域においては、食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる人が増えており、過疎地域に固有の新たな課題として公的支援が必要とされている。
- オ 食品企業や農家等から寄附された食品を福祉施設や生活困窮者等に無償で提供する「フードバンク」の取組は、衛生問題の観点から食品ロスの削減効果は低い。

問 45 農村を支える近年の動きとその背景に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 農業用排水路やため池等の地域資源を有している農業集落のうち、これらの保全活動を行っている集落の割合は、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年までの 5 年間で、いずれも上昇している。
- イ 地方公共団体は農林水産業の振興等を図るため、生産基盤の整備や農林水産業に係る技術の開発・普及、農村の活性化等の施策を行っている。しかし、施策の経費である農林水産業費の令和 3（2021）年度の純計決算額は、平成 17（2005）年度の約 8 割の水準となっている。
- ウ 農林水産省は、「農的關係人口」の創出・拡大や関係の深化に向けて、農山漁村における様々な活動に都市部等地域外からの多様な人材が関わる機会を創出する取組や、多世代・多属性の人々が交流・参画する場であるユニバーサル農園の導入等を推進している。
- エ 令和 4（2022）年度の「田舎で働き隊」の隊員数は、前年度より 432 人増加し 6,447 人となっている。彼らは、任地で農林水産業への従事と住民の生活支援等の「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組を行っている。
- オ 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生まれる様々な機能を「農業・農村の多面的機能」という。この維持・発揮を図るため、日本型直接支払制度が実施されている。

問 46 経営管理に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農業所得とは、農企業利潤と農業生産費から物財費と労働費を減じたものであり、農業においても経営の目標とされる。
- イ 農業経営費とは、物財費や雇用労働費、支払地代や支払利子のほか、家族労働費や自作地の地代も含まれている。
- ウ 農業所得と農業経営費の比を農業所得率と呼び、家族経営における経営成果に関する指標として用いられる。
- エ 農業所得率は、一般に、野菜や果樹のような資本集約的部門では高く、畜産のような労働集約的部門では低いため、同じ部門の成果を比べる場合の指標として有効である。
- オ 企業的な農業経営の場合、経営成果の大きさは農企業利潤などで評価することが可能であり、その収益性は資本利益率や売上高利益率などで測ることができる。

問 47 規格・認証・知的財産の活用とその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略が令和 2（2020）年 12 月に策定され、我が国の輸出額を「2030 年までに 1 兆円」とする目標の達成に向けて取り組む方針が示された。
- イ 特色のある規格の JAS 認証の内外における訴求力を高めるため、有機 JAS マークを除く 3 種類のマークが新マークに統合された。
- ウ 令和 3（2021）年度の GAP 認証取得経営体数は、前年度から 101 経営体増加して、7,977 経営体となった。
- エ GAP 認証には、個別認証に加えて、複数の経営体により組織された団体等が認証を取得する団体認証があり、団体認証は構成員の全員を審査する。
- オ 食料・農業・農村基本計画（令和 2 年 3 月閣議決定）には、令和 12 年までに、ほぼ全ての産地で都道府県 GAP を実施することが掲げられている。

問 48 育成者権・地域ブランドとその背景や施策に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 品種登録によって発生する育成者権は、登録日から一般的な植物で 20 年、果樹、材木、観賞樹等の木本性植物で 25 年が権利の存続期間である。
- イ 令和 2 年 12 月に成立した種苗法の一部を改正する法律により、登録品種は、許諾の有無にかかわらず指定地域以外の地域での栽培は認められない。
- ウ 地理的表示 (GI) 保護制度の登録件数は、令和 4 (2022) 年度は新たに 11 産品が登録され、同年度末時点で 42 都道府県の計 128 産品となった。
- エ 地理的表示 (GI) 保護制度は、日本発の規格であるが、海外での認知度・影響力を高める国際化の取組が進んでいる。
- オ 地理的表示 (GI) の申請は、個人又は団体によって、当該地域の都道府県知事に対してなされる。

問 49 我が国の協同農業普及事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア 農林水産大臣は、協同農業普及事業の実施に当たり、運営指針を定め、又はこれを変更したときは、当該年度の末日までに都道府県に通知するものとされている。
- イ 運営指針を補足するものとして令和 2 年 8 月にガイドラインが策定されているが、みどりの食料システム戦略は令和 3 年 5 月に策定されたため、まだその内容はガイドラインに反映されていない。
- ウ 運営指針では、重点化すべき課題に対応した取組の推進方向として、担い手の育成・確保に向けた新規就農者等への支援の充実・強化、地域における新技術導入支援及び新技術体系の確立をはじめとする、4 項目を定めている。
- エ 地域の実情に即した普及指導体制の構築を行うため、普及指導員の資質の向上を図る研修体系の策定や研修の実施は、各都道府県のみが行っている。
- オ 普及指導センターは、地域の関係者と意思疎通を図りながら実施方針を策定し、都道府県にて取りまとめを行い、農林水産大臣に報告することとしている。

問 50 次の文章は、「協同農業普及事業の実施についての考え方（ガイドライン）」で定められている普及指導員の役割を抜粋したものである。[] 内に当てはまる最も適切な語句の組合せを選びなさい。

協同農業普及事業において、普及指導員（運営指針第3の2の農業革新支援専門員を含む。以下同じ。）は、高度な専門技術・知識によって、地域の課題等に対応する技術体系の [i] 及び普及や、農業者の経営支援等を行うスペシャリスト機能、多様な [ii] の有機的な連携構築や地域の [iii] 等を行うコーディネート機能を有している。

また、普及指導員の活動においてこれらの機能を発揮し、地域を俯瞰しつつ、担い手の育成・確保、農業者の所得の向上及び地域農業の維持・発展に向け、生産・[iv] 等における革新を総合的に支援するものとする。

	i	ii	iii	iv
ア	収集	農業者	集落機能向上	経営面
イ	構築	関係者	合意形成促進	流通面
ウ	構築	関係者	集落機能向上	経営面
エ	収集	農業者	合意形成促進	経営面
オ	構築	農業者	合意形成促進	流通面